

令和3年度第1回亀岡市総合戦略推進会議 議事要旨録

日 時：令和3年8月18日（水） 9時30分～11時50分

場 所：亀岡市役所 602・603 会議室

出席者：鈴木康久委員長、川勝啓史副委員長、青山公三委員、浦本博臣委員、狩野浩二委員、楠善夫委員、多胡麻衣委員、並河景子委員、南本尚司委員、三宅基子委員

議 題：1 開 会
2 議 事
・地方創生事業に係る検証について
3 閉 会

1 開会

2 議事

(1) 地方創生事業に係る検証（地方創生推進交付金）

○事業No.1「大河ドラマ「麒麟がくる」を契機にした「城下町」レガシープロジェクト事業」について説明（事務局）

○事業No.1に係る質疑・意見

A 委員

- ・一番重要なのは「取組の成果」と考える。「重要業績評価指標（KPI）の達成状況、評価」は圏域全体の数字であるため、亀岡市にとってどうであったかはわからない。圏域全体の KPI を作成するにあたり、亀岡市ではこれだけの観光客を誘客する等、事前に計画されていたと思う。
- ・「取組の成果」において、認知度向上や、光秀公のまち亀岡の意識啓発、観光誘客ができた等の記載があり、一部数値の記載がある。
- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大変であったことは理解し、達成できなかった点について言うつもりはない。当初、この事業で見込んでいた観光客に対し、新型コロナウイルス感染症の影響でどれほどに留まったのか。しかし、他にこういう実績があったため認知度向上に繋がった等の説明が必要である。文字だけで客観的なデータがない。
- ・全体を一つの紙にまとめるため、このようなとりまとめになっていると考えるが、取組の成果を示す紙が別途1枚あってもよいのではないかと。当初の計画、実績を記載し、備考欄に人数は少なかったが、これほどの成果があったといったように示された上で、評価する必要がある。数値目標と実際の数値や成果があるのであれば示してほしいと思う。

委員長

- ・圏域で集合した数値があるということは個別の数値もあるであろう。

- ・認知度向上や意識啓発ができたというのは何から判断したのか。

商工観光課

- ・認知度向上について、明確に数字で示したものはない。しかし、大河ドラマ放映にあたり、商工観光課において大河ドラマ「麒麟がくる」亀岡市実行委員会を立ち上げた。大河ドラマ館内に、ドラマのコンテンツに加え、市内の史跡等のゾーンも作った。大河ドラマ館には、101,260人の来館があったことから、働きかけはできたと考える。
- ・また、大河ドラマ放映にあたっては、NHKだけではなく民放テレビ局においても光秀の特集が組まれ、取材は積極的に受けた。また、雑誌や新聞の特集に関しても、こちらから売り込みを行ったものもある。丹波亀山城をはじめ、亀岡市の史跡等多くの掲載がされた実績を踏まえ、認知度の向上ができた想定している。

委員長

- ・A委員の指摘のとおり、雑誌やテレビにおいて特集された回数を示したほうがよい。

A 委員

- ・今の説明が別紙で示されていれば、すごいと評価できる。龍谷大学では、テレビや雑誌に取り上げられた際は、自らお金を出して行おうとした場合どれだけお金がかかったか、金銭換算を行っている。
- ・それぞれの回数だけでも構わないので、行っていることを示してほしい。認知度向上と記載しても、どのように計ったのだろうかとなる。取組の成果や効果については、何らかのエビデンスを示してほしい。

委員長

- ・KPIの項目について、亀岡市としての数値は把握しているか。

事務局

- ・現時点で把握できていないが、資料公表時にお示しする。

委員長

- ・亀岡市としての数字を示してほしい。
- ・KPIに関して、コロナ禍を踏まえると指標値に対し実績値があまり減っていないように思う。
- ・大河ドラマ「麒麟がくる」亀岡市実行委員会の委員の方からも意見をいただきたい。

B 委員

- ・大河ドラマ館については、コロナ禍にも関わらず頑張って事業を行った印象を受ける。企業の協賛により、南丹地域の小中学生へ大河ドラマ館特別入場券を配布するなどの工夫により、明智光秀と亀岡についての認知度は上がったと思う。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、大河ドラマ館の来館者数についても当初の目標と比較すると5分の1程度となった。大河ドラマ館は京都府の施設内にあったため、緊急事態宣言期間中は臨時休館を行うなど運営が難しかった点もあった。また、亀山城址も入場受け入れを休止した期間もあった。大河ドラマ館入館者の当初の目標は達成できていないものの、努力が見える。
- ・KPI に関し、細かい数字はあると考えるため、公表時には示してほしい。

委員長

- ・コロナ禍で厳しい状況であったと思う。しかし、資料館での質が高い展示や、ガレリアかめおかでの講演は他エリアからも来訪があるなど、事業の内容はよかったと思う。令和3年度においてもこの事業は継続することから、商工観光課を中心に展開をお願いしたい。

C 委員

- ・この事業は、京都府が実施計画を作成している。NHK 大河ドラマ誘致推進協議会をはじめ、京都府もこの枠組みを作ることに関わってきた。様々なところで取り上げられたことは間違いないが、A 委員からの指摘のとおり、認知度をどう計るかは課題である。周知を図ることができたのは間違いないが、効果を計ることは難しい。これは観光関連事業に共通した難しい点である。
- ・KPI の実績については、年度か。暦年か。

事務局

- ・京都府からいただいた数字であるため、京都府へ確認する。

C 委員

- ・地方創生推進交付金の実施計画が年度で作成しているため、年度で示しているが、京都府からの数字であれば暦年であると考えられる。このことを前提として、先ほど実績が意外と減っていないという指摘に係る推測だが、歴年の数値であれば、令和2年3月上旬まではコロナによる影響がなかった。また、夏にGOTOキャンペーンがあり、過去に例がないほど観光客が見られた。そのため、実績値があまり減らなかったと考えられる。
- ・この事業の広域連携対象地域をはじめとした、大河ドラマゆかりの地は、主に日本人観光客が多く訪れ、コロナ禍で大きく減った外国人観光客がそれほど多く訪れていない所である。GOTOキャンペーン等でカバーができ、大きく減少していないと考えられる。
- ・また、外国人観光客と日本人観光客を比較すると、はるかに外国人観光客の消費額が多い。日本人観光客の割合が高い地域は消費額が低迷しているといえ、亀岡市においても観光消費額が少ないという課題がある。その結果、消費額に関してもあまり減っていないのではないか。なお、この点は広域連携している地域に当てはまり、大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会においても総括する必要があると考える。
- ・民放や雑誌等において多く取り上げられたことは間違いない。大河ドラマの有無に関わらず、亀岡市は昔から、そしてこれからも明智光秀公のまちである。コロナ禍と被ってしまったが、

ポストコロナに向け、誘客につなげてほしい。

委員長

- ・C委員の指摘を踏まえれば、外国人観光客がなく、GOTO トラベルもない令和3年の数値はとも落ち込むのではないかと思う。
- ・次年度へ向け、YouTube など動画のコンテンツを入れていくことや、人流が復活した際に受け入れる体制づくり等取り組んでほしい。

○事業No.2 「今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業」について説明（事務局）

○事業No.2に係る質疑・意見

D 委員

- ・残念ながら亀岡光秀まつりは令和2年、3年と連続して実施することができなかった。11月23日に追悼供養、谷性寺の慰霊祭を行う予定であるが、令和4年度の光秀まつりへ繋げていきたい。
- ・事業No.3「京都スタジアムを核とした賑わいづくり推進事業」にも関連するが、サッカーのJ1とJ2では観光入込客数にも違いがあるように考えられるため、京都サンガFCがJ1に昇格することを期待している。府立京都スタジアムの収容人数は21,600人であるが、コロナ禍で人数制限を行っているところ。J1昇格時には満員のスタジアムを実現してほしいと考えている。

委員長

- ・スタジアムも期待できる。森の京都DMOに関係する地方創生推進交付金の事業であるが、京都府においてはいかがか。

C 委員

- ・KPIの観光消費額及び観光入込客数の指標値は京都市が含まれている一方で実績値は京都市を除いた数字であり、目標に対してここまで減ったという訳ではない。しかし、外国人観光客はほぼ無く、とても減っていることは間違いない。
- ・他府県等の管外から来てもらうのは待っていただきたい状況ではあるが、コロナ対策の確認にあたり、南丹エリアの主な観光地を回ったところ、多くの方が来ており、コロナ禍においてこの地域の可能性を感じた。亀岡市は都市近郊に位置する。コロナ禍でマイクロツーリズムが注目されたが、近場に行く傾向はポストコロナもしばらく続くのではないかと考える。
- ・ポストコロナ時、海外や首都圏の遠隔地から誘客を図る場合、亀岡市単体で誘客を図ろうとすると訴求力は弱くなる。森の京都DMOをはじめ、海の京都DMO、お茶の京都DMOと連携し、京都府全体で広範囲のプロモーションが必要になると考えられる。森の京都DMOに結集していただき、地域内で競争し、亀岡市の活躍に繋がればと思う。

委員長

- ・近郊での観光は、楽しみをつくるという面もある。森の京都というのはキャッチーである。

E 委員

- ・C 委員の説明で理解したが、本事業について実績値がかなり減っている旨説明があった。しかし、事業No.1「大河ドラマ「麒麟がくる」を契機にした「城下町」レガシープロジェクト事業」では指標に対し実績がそれほど減っていないにも関わらず、この事業では相当落ち込んでいるため、違いについて確認したい。

C 委員

- ・京都府が出している数値であるが、観光入込客数は京都市が実績値から除かれている。令和元年度の京都市の観光入込客は5,000万人を超えている。その分、実績値から除かれている状態である。京都市は外国人観光客が多く、コロナ禍を踏まえると5,000万人を維持したとは言い難いが、仮に京都市の5,000万人分が実績値に含まれていないとすれば、実績値は約7,000万人となる。事業No.1「大河ドラマ「麒麟がくる」を契機にした「城下町」レガシープロジェクト事業」のKPIである「大河ドラマ「麒麟がくる」関連観光スポットの観光入込客数」が指標値とあまり開きがないことに対し、こちらが大きく開いているように見えるのはこの要因もあろう。
- ・また京都市だけでも1兆円超の観光消費額があった。こちらも令和2年度の実績では京都市の実績が入っていないため、その分落ち込んでいるように見える。目標値が内訳を出さず、京都府全体の目標となっているため、実績値と比較ができていない状況ともいえる。京都府としても出し方の工夫が必要であると考える。

E 委員

- ・この事業は令和2年度で終了するが、外国人観光客が来ることができなかったため、このような状況になっていると示された。今後亀岡市として、ポストコロナにおいて観光客を誘客していくにあたり、この事業により外国人観光客を迎え入れることができるのか、実績値ではわかりにくいと考える。コロナ前に外国人観光客が増えていたのかという点も、今後の亀岡市の観光事業を行うにあたり大事ではないか。

委員長

- ・亀岡市として、ポストコロナにおける案はあるか。

商工観光課

- ・従前、コロナの影響を受ける前の観光客は順調に増えていたものの、コロナにより大きな影響を受けている状況である。C委員からもあったが、外国人観光客が来るのは先が読めない面もあるため、マイクロツーリズムといった近隣にお住まいの方をターゲットにした観光戦略を考えている。また、近隣市町と協力し商品造成に努めていきたい。

委員長

- ・レンタサイクルも1つの例であるが、具体的な展開を考えてほしい。マイクロツーリズムは、実行する主体が必要になるが、大手企業では中々できないと考えられる。これを森の京都 DMO で担っていくことも可能なのではないか。
- ・また、本地方創生推進交付金には、食農に関連する事業もあり、着実に実行しているように思う。

A 委員

- ・HACCP とは何か。
- ・「また、認定農業者等が新規就農者に研修や指導する経費の一部助成をとおり、亀岡産農産物の生産に携わる地域農業の担い手確保・育成を図ることができた。」と記載があるが、何名が農業の担い手になったのか。

農林振興課

- ・HACCP は衛生管理の制度化である。令和3年6月から運用が始まっており、お肉を取り扱う工程や手法、衛生設備などに対応し取り組んでいく必要がある。令和2年度は、この衛生管理基準にあうよう、基準作りに取り組んだ。
- ・新規就農者は、地域の専業農家から指導を受け、地域の実情に応じた農業を行っている。研修という位置づけで技術指導を進めており、地域に馴染み、地域に根付いてもらいたいと考えている。
- ・令和2年度の新規就農者は4名である。

委員長

- ・HACCP に関し、取り扱いを変更した点があるのであれば、安全安心のために行っていることを示したほうがよいのではないか。
- ・また、新規就農者に関して、亀岡市であればもっと多くとも良いと思う。

F 委員

- ・観光消費額等の KPI について、とても減っているように見えるが京都市を除いた数値であり、そこまでではないといった説明があったが、わかりにくいように思う。
- ・取組の成果内において、スタンプラリーでは225件の応募がありという記載があり、もともとの目標値を超えた印象を受ける。もともと事業の目標値があったのであれば、細かい数字を出したほうが、市民にとっても分かりやすいのではないか。

農林振興課

- ・スタンプラリーは9箇所の直売所で行ったが、9箇所全て回った方が225名いらっしゃった。1、2箇所だけ回られたという方もいるため、このような書き方になった。細かい目標の数字があり、このような表記をしたという訳ではない。

- ・コロナ禍で巣籠傾向の中、前年度の売上を越えた直売所もあり、野菜や亀岡牛、加工品を求め沢山の方が亀岡に来てもらっている。

委員長

- ・これもマイクロツーリズムの1つと思う。

F 委員

- ・KPI は京都府圏域の数値であっても、亀岡市の地方創生事業評価シートであるため、亀岡市としての目標値があったほうが分かりやすいのではないか。

委員長

- ・各事業に応じた KPI を作り、きめ細やかな数値を出してもよいのではないか。
- ・亀岡市単独の事業ではなく、このような書き方であるのは理解するが、亀岡市としての数値があってもよいのではないか。

G 委員

- ・事業No.1「大河ドラマ「麒麟がくる」を契機にした「城下町」レガシープロジェクト事業」も、本事業も京都府の広域的な事業であると思う。事業概要に「各 DMO 間の周遊性の向上による観光滞在時間の長期化」とあるが、連携の効果に関して計っているものはあるか。広域の事業については、繋がっていくことで効果があがると思う。

委員長

- ・市町村間連携で行っていることはあるか。

商工観光課

- ・コロナ禍においてマイクロツーリズムが推奨されている状況である。亀岡市は丹波地域に該当し、数年前から DMO の連携だけではなく、兵庫を含めた丹波の連携を進めている。令和2年度は、舞鶴市、宇治市と広域的なスタンプラリーを行った。手探りの段階ではあるが、C 委員からの指摘のとおり、亀岡単体で PR はまだまだ厳しいため、他市町村、地域と連携しプロモーション活動を進めていきたい。横の連携は必須になると考えている。

委員長

- ・厳しい状況であると思う。コロナ禍を過ぎた後、何が残っているかを着目し、令和3年度の事業展開を考えてほしい。
- ・食農に関しては、小豆なども力を入れており、次の展開が見えてくると考える。観光においても進めてほしい。

○事業No.3「京都スタジアムを核とした賑わいづくり推進事業」について説明（事務局）

○補足説明（商工観光課）

- ・マルシェに関し補足する。新型コロナウイルス感染症の影響がなければ、サッカー1試合あたり1~2万人の観戦者が見込まれた。そのような中、来場者を如何に地域活性化に繋げるかというためにマルシェを立ち上げた。コロナの影響によりマルシェは回数減、入場者の制限、開催時間短縮、不定期開催となり、実績値が下がってしまった。この状況を踏まえると、コロナ終息後は安定した売上になると考えている。

○事業No.3に係る質疑・意見

A 委員

- ・取組内容にかめきたサンガ広場の花壇の寄せ植えや清掃活動について記載がある。花壇の管理運営もシンボルプロジェクト実行委員会がされたのか。

企画調整課

- ・かめきたサンガ広場は市の施設であり、普段の管理は市で行っている。寄せ植えについて、シンボルプロジェクトのメンバーから提案を受け、市と協力する形で寄せ植えを行った。花壇の管理は市で行っている。

E 委員

- ・地方創生推進交付金の事業はエコマルシェが中心となっているものの、京都スタジアムを核としたにぎわいづくりは、多くの部署が検討していると思う。この事業は今後もエコマルシェが中心となるのか。スタジアムを中心にした遊歩道や自転車の拠点整備等の声も聞くが、これらは地方創生事業とは関係があるのか。また、今後連携していくことはあるのか。

事務局

- ・京都スタジアムを活かしたにぎわいづくりについては、様々な立場から事業を行っている。今回検証いただく、地方創生推進交付金を活用して実施している事業はエコマルシェが中心となっている状況である。レンタサイクルについては他の交付金を活用しており、また、亀岡市単独で行っている事業もある。今後、連携を進めていくこともあるが、今回地方創生推進交付金を活用して実施しているのはエコマルシェが中心となっていることからこのようにとりまとめとなっている。

E 委員

- ・令和3年度までの交付金であるが、令和3年度もエコマルシェが中心という理解でよいか。

事務局

- ・この交付金についてはエコマルシェが中心となっている。

委員長

- ・エコマルシェに地方創生推進交付金を充てると国に申請を行っており、他の事業は別のお金を使っているという状況である。

E 委員

- ・シティプロモーションやスタジアム周辺エリアの土地活用については多くの部署との連携が必要であると感じる。個々が行うことも大事であるが、街全体のプロモーションや活性化を考えると、市全体や京都府を含め、連携していくことがあれば良いと思う。可能であれば今後検討いただきたい。

委員長

- ・他委員会の委員も兼ねている E 委員からの意見であり、他の委員会ではあまり出ていない意見である可能性もある。他の部局とも連携し進めてほしい。

H 委員

- ・亀岡市少年サッカー連盟の役員をしている。「取組内容」において、「市内各団体と連携し」と記載があるが、今までサッカーに係る連盟と特に連携がないという状況である。サッカーのイベントであるのに、サッカー関連団体と連携しないのか疑問がある。浦安市や名古屋市のスタジアムに行った際は、エスコートキッズなどスタジアムに子どもを招待するイベントや、チームカラーを付けた子どもは観戦無料といった取組を行っていた。そういった連携があれば、亀岡市のサッカー関係者にもぎわいも見せるのではないかと思う。

商工観光課

- ・マルシェの中でサッカー連盟との連携は行っていない。京都サンガ FC と亀岡市生涯スポーツ課が連携する中で、サッカー関係団体と連携する流れではないかと思う。マルシェを行う際、ブースの出展について、庁内向けに照会をしており、環境や防災部局等は希望があり、出展しているが、スポーツに関連しては出ていない状況である。

H 委員

- ・サッカーの関連団体とマルシェの連携は難しいかと思う。京都スタジアムを活かしたにぎわいづくりという全体を踏まえた意見である。

委員長

- ・連携して進めてほしいと思う。本事業の KPI は割と身近なように思う。指標値に対し実績は厳しい結果となっているが、令和 3 年度もマルシェを実施することから、コロナの収束後多くの方に利用いただきたい。令和 4 年度はマルシェの支援という形で市の予算は使わないようであるが、継続できるようにしてほしい。
- ・これまで 3 つの事業について確認した。全て評価は「B:地方創生に効果があった」とされている。

る。コロナ禍ということもあり、地方創生は厳しい状況であるが、一定の効果があり、継続していくこととなる。

A 委員

- ・F 委員から、KPI について話があった。事業No.3「京都スタジアムを核とした賑わいづくり推進事業」は京都府と亀岡市の広域連携事業であり、KPI も亀岡市のみの数値であったため評価がしやすいが、その他の2つの事業については評価がしにくい。今後国へ提出することを考えると、「KPI」として記載するのは難しいかもしれないが、事業費は亀岡市の事業費が記載されており、亀岡市としては事前にこれだけの効果を見込んでいたというのを示したほうがよいのではないか。市民の方に見せた場合、F 委員の指摘のとおり、KPI が達成されていないのに「B:地方創生に効果があった」という評価はなぜかと思われるのではないかと。市民にとって分かりやすいよう、亀岡市として成果を記載したほうが良いのではないかと。また、取組の成果を具体的に記載すると事業が身近に感じ、わかりやすくなると思う。テレビの放映に関し、金銭換算可能であり、事業費との比較も可能であるためぜひ行ってほしい。

委員長

- ・身近に感じることは大事である。

事務局

- ・KPI については国に申請しているため、一定評価が必要であり、このように示しているが、亀岡市の該当数値が分かる箇所もあるため、公表時には示したい。

A 委員

- ・KPI は国に提出するため、亀岡市の数値は参考値扱いでもよいのではないかと。亀岡市総合戦略推進会議は、亀岡市に係る検証であるためそのようにしてほしいと思う。

委員長

- ・KPI について、広域連携を行っている他市町においても同じ数字が入っているという理解でよい。

事務局

- ・一致している。

委員長

- ・わかりやすく、という意見もあり、亀岡市独自の数値を出すことも大事であろう。

(2) 地方創生事業に係る検証（地方創生応援税制に係る寄附（企業版ふるさと納税活用））

- 事業No.4「こどものあそびば整備事業」について説明（事務局）

○事業No. 4に係る質疑・意見

F 委員

- ・ガレリアかめおかのエイジレスセンター内に作られたとのことであるが、隣に以前からかめおかっこ広場がある。かめおかっこひろばはスタッフがおり、子育て相談ができる環境が整えられている。この施設にもそのようなものがあるのか。それとも遊ぶ場所であり、相談がある場合はかめおかっこ広場に行くような導線ができていないのか。

子育て支援課

- ・かめまるランドにおいても常駐しているスタッフへ相談が可能であり、かめおかっこひろば行くことなく相談が可能である。

F 委員

- ・かめまるランドもかめおかっこひろばのような機能があるという理解でよいか。

子育て支援課

- ・然り。

F 委員

- ・では、なぜ同じ機能をもつ施設としたのか。かめおかっこひろばが手狭になったためか。

子育て支援課

- ・手狭になったというよりも、事業を拡大した。

F 委員

- ・このような施設ができたことや内容はとても良いことであり、こどもが小さければ遊びに行かせたいと思うが、かめおかっこひろばとあまりにも距離が近いように思い、近隣でなくてもよいのではないかと思った。

委員長

- ・機能分担があってもよいのではないか。

F 委員

- ・乳幼児や2～3歳児では行動が異なるので、そういった役割分担があるのかと考えた。一方で少し大きくなると保育所に行く子もいるため、そういった役割分担はどうなのだろうとも感じた。

委員長

- ・機能分担は特にしていないのか。

子育て支援課

- ・ こどものあそびば整備事業については、ポーネルンドの遊具を設置し、スタッフも常駐している。従前のかめおかっこひろば事業も継続して行っており、乳幼児についても引き続き相談事業を行っている。かめまるランドは、就学前児童で、おもちゃを使って遊ぶことを目的に整備を行っており、子どもが遊んでいる間、相談を受けることも可能であり、並行して事業を進めている。

委員長

- ・ 年齢層で分けているということによいか。

F 委員

- ・ 上手く住み分けができているのであればよい。

子育て支援課

- ・ かめまるランドは好評であり、何度も来ている方もいる。子どもに必ず同行する必要がある、スタッフと親の関係性も構築できている。

F 委員

- ・ 他市町村や他府県も利用できるのか。

子育て支援課

- ・ 可能である。令和2年度は市内外を分けて集計を行っていなかったが、令和3年度の集計から分けたところ、8月15日現在で利用者の内22%程度が市外の方である。

F 委員

- ・ 京都市内や北部の子育て施設が羨ましく、使用したいと思ったことがあった。子育て環境から亀岡市へ引っ越すという展開があり得るため、他市町村も利用できるのは良いと思う。

委員長

- ・ どれくらいの年齢の方を対象としているのか、このシートに記載したほうがよいかと思う。
- ・ 順調に利用者が推移していることがわかり、多くの方が利用する良い施設であると思う。

C 委員

- ・ 先ほどの地方創生推進交付金事業も同様であるが、亀岡市の事業の内、交付金を充てた事業や企業版ふるさと納税を活用して行った事業など、一部の説明だけではわかりにくいように思う。かめまるランドは、亀岡市が進めようとしている、「子育てコリドー」の一部であり、充実していく過程であるという理解であった。機能分担は効率的、効果的に行うにあたり必要である。重複した場合、効率の観点からは問題があるが、市民にとって不利益はなく、穴がある方が問

題である。過程の段階であるので機能分担が十分できていない可能性はあるが、この事業は意味がある事業と考える。また、子育てコリドーの一環で亀岡市は京都府の補助事業を活用し、ガレリアかめおかエイジレスセンターの屋上にあおぞらひろばという子どもの遊び場を整備しており、令和3年7月号の府民だよりにも掲載されている。この説明があったほうがわかりやすかったのではないかと。先進的な子育て環境を図っていると考えており、連携していきたい。

委員長

- ・子育てコリドー形成に向けた説明をいただいたが、この一環の事業であることをシート内でも示したほうがよいのではないかと。
- ・企業版ふるさと納税の寄附を効果的に使っているように思う。引き続き、こういった寄附をいただけるよう、PRをすることが重要ではないかと。せっかく寄附したものの、PRされなかったといったことがないようにしてほしい。

○事業No.5 「桜の名所七谷川周辺整備事業」について説明（事務局）

○事業No.5に係る質疑・意見

D 委員

- ・整備を行った近隣で亀岡さくらウィークを行っており、そういった点でも盛り上がるのではないかと。

委員長

- ・丹波地方随一という表記があるので、DMOにおいてもPRをしていければよいと思う。桜並木がきれいになったため、PRしてほしい。

○事業No.6 「キャッシュレス・ポイント還元事業」について説明（事務局）

○商工観光課

- ・コロナの影響で市内経済が落ち込んでいることから、経済対策として紙のクーポン券事業とキャッシュレスに係る事業を行った。2月は消費が落ち込む時期であるため2月に実施しており、市内消費が通常約2億円であるが、当該事業等を行うことで4億円ほどの消費がなされた。ペーパーで配布する事業と異なるのは、データが取れる点であり、キャッシュレスの推進にあたり、データをもとに次へ繋げていきたい。

○事業No.6に係る質疑・意見

C 委員

- ・企業版ふるさと納税のKPIの設定のルールはあるか。

事務局

- ・企業版ふるさと納税を活用した事業に応じて KPI を設定するのではなく、企業版ふるさと納税の寄附を受領するため、事前に亀岡市全体で1つの企業版ふるさと納税に係る地域再生計画を作成し、KPI を設定している。そのため、KPI は大きな指標になってしまっている。市で複数 KPI を設定しているが、事業単体の KPI ではないことから、事業に直結する KPI ではない。

C 委員

- ・既に設定されている KPI から相応しいものを持ってくるということかと思う。もう少しふさわしいものはなかったのだろうか。企業版ふるさと納税を活用し、3件の事業を実施している。F委員の意見にもあったが、子育て環境をみて転入を検討することはあり得るため、こどものあそびば整備は KPI が相応しいと思う。
- ・事業No.5「桜の名所七谷川周辺整備事業」や、事業No.6「キャッシュレス・ポイント還元事業」の事業そのものは悪いものではないが、事業の成果を考えると、「桜の名所があるから」または「キャッシュレス環境が整備されているから」という理由は転入の要素としては低いのではないかと。消費刺激策としては効果的であり、事業は否定しないが、もう少し的確な成果指標があればと考えた。

委員長

- ・亀岡市への転出入の増減幅縮小以外の KPI を入れることは難しいのだろうか。

事務局

- ・事業に係る KPI として提出している状況であるが、こういった効果検証の場で見えていただくにあたり、別の指標を設定することはできるのではないかと思う。次回検証時に向け検討したい。

委員長

- ・先ほど、A委員がおっしゃったように別の指標を参考としてつけるのもよいかと思う。

B 委員

- ・亀岡市において、コロナ対策事業を多く行った。ペーパークーポンは、市内の方向けのコロナ対策事業であった一方、paypay は亀岡市内外問わず利用できたと思う。市外の方の利用はどれほどあったのか。そういう面では、亀岡市のお店を市外の方にも知っていただける機会になったのではないかと。
- ・小規模事業者は、キャッシュレスの導入ができていないところがある。この事業をきっかけとし、40~50社が新たにキャッシュレスを導入した。特に若い世代にとって、亀岡の利便性が向上したのではないかと思う。

委員長

- ・海外の方が来た際にも必要になると思う。
- ・paypay で支払った分の10%が還元されたということだが、約3千万円の支払いであったため、

3億円の需要があり、その支払いが paypay でされたという理解でよいか。それとも手数料の関係上、異なるのか。

商工観光課

- ・当該事業を実施するにあたり、地元の中小企業お店を助けるため、20 から 30%の還元率で行った自治体もある。亀岡市においては、大型店、フランチャイズチェーン店全てを対象にしたため、10%の還元率に抑えたところ、還元したポイントは2,800万円程度となった。

委員長

- ・それでは2億8,000万円の支出があったという理解でよいか。それは大きなことだと思う。

G 委員

- ・キャッシュレス化は今後も進んでいくと考えられるが、小規模事業者の対応が遅れているので、対応を進めてほしいと思う。

委員長

- ・金融機関にも協力をいただきながら進めてほしい。

A 委員

- ・paypay でキャッシュレスを行っているとのことだが、非接触型キャッシュレスは多くある。他のサービスも行う予定であるのか。paypay のみを行う予定であるのか。

商工観光課

- ・今回は、コロナ対策として進めており、当該予算の原資は国のコロナ対策に係る臨時交付金である。財源がないと中々できない事業であり、今後このような事業ができるかは正直不明である。亀岡市としては、窓口の手数料の等の支払いで paypay 導入しているところである。事業開始時、paypay の利用者が多かったため選定をした。

A 委員

- ・ポイント還元の総額が予算という理解でよいか。

商工観光課

- ・然り。

A 委員

- ・とてもすごい額という印象を受けた。

委員長

- ・コロナ対策ではないと中々ない事業であると思う。

B 委員

- ・ポイント還元が2,800万円とのことだが、10%還元の市内外の割合はわかるか。

商工観光課

- ・市内外の利用割合は、ほぼ同じである。利用回数は市内が多く、30～50代、特に40代の利用が多かった。

委員長

- ・事業の効果はあると思う。B委員からあったとおり、50店舗がキャッシュレス対応可能になったことをシートに記載してもよいのではないか。行政として基礎基盤を作っていくということは大事なことである。

C 委員

- ・コロナ禍だからこそできた事業であり、意義がある事業だと思う。
- ・事業No.2「今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業」とも繋がるが、長期的に見ると、キャッシュレス化は大事である。一義的には事業者を導入を検討いただくべきものである。しかし、検討に必要な情報やデータは、事業を通じて共有したほうがよい。B委員にも商工事業者に成果を共有いただきたい。コロナ禍で進んでいないと考えられるが、DMO単位で金融機関の協力をいただき、クレジットカード決済端末の導入を進めていた。アジア圏はアプリ決済、欧米圏はクレジットカード決済だが、今後はアプリ決済の割合が増えると考え。クレジットカード決済や様々な種類のアプリ決済ができるというのは利用者からするとよいが、事業者にとっては管理が大変である。一方で、それらをまとめて処理する機能やサービスもできていると聞く。金融機関の協力をいただきながら、よりキャッシュレスが進むよう、事業者の手間を減らし、効率的な経営に繋がるとよい。良いきっかけとし、成果を広く共有してほしい。

委員長

- ・亀岡商工会議所や亀岡金融会と連携を行うとともに、方向性を示すことが大事である。
- ・企業版ふるさと納税に係る事業について、KPI指標との繋がりが分かりにくいようにも思うが、事業の立てつけ上、やむを得ないものもあると思う。事業No.4「こどものあそびば整備事業」は寄附金をとても有効に活用した例であり、引き続き有効に使ってほしい。
- ・また、事業No.6「キャッシュレス・ポイント還元事業」は寄附金というよりもコロナに係る臨時交付金を中心であったように思う。厳しい時期であるため、フローではなく、ストック、積み重ねていくことができるものに予算を充ててほしいと思う。地方創生事業であるため、UIJをはじめ亀岡に転入される方に向けた事業展開等を行ってほしい。

以上